

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	高齢者医療運営円滑化等補助金	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	保険局	担当課室	高齢者医療課	吉岡 てつを		
会計区分	一般会計	上位政策	医療保険制度の適切な運営に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律 第139条第2項	関係する計画、通知等	○厚生労働省発保0831第4号(平成21年度高齢者医療運営円滑化等事業費の国庫補助について) ○厚生労働省発保第0331025号(高齢者医療運営円滑化等事業の認可書)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療制度の運営が健全に行われるよう、社会保険診療報酬支払基金(以下、「支払基金」という。)が高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第139条第2項の規定に基づき行う事業に要した費用に対して補助を行うことにより、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、旧老人保健制度から実施している特別保健福祉事業(特別会計)について、平成21年度から新たに高齢者医療運営円滑化等事業(一般会計)として実施。事業内容は以下のとおり。 ①被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の負担軽減に対する助成事業(高齢者支援金等負担金助成事業) ②被用者保険の保険者等が実施する保健福祉事業等に対する助成事業(被用者保険運営円滑化推進事業)					
実施状況	平成21年度においては22,043百万円が予算(補正後)措置。高齢者医療運営円滑化等事業の実施主体である支払基金に対し21,652百万円交付。 (事業の実施主体である支払基金の事務費である44百万円を含む。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			22,043	32,949	33,546
	執行額			21,652		
	執行率			98.2%		
	総事業費(執行ベース)			24,520		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①高齢者支援金等負担金助成事業(16,337百万円) ・健康保険組合 15,269百万円 ・共済組合 1,068百万円 ②被用者保険運営円滑化推進事業(5,271百万円) ・健康保険組合連合会 3,220百万円 ・全国健康保険協会 987百万円 ・支払基金 1,064百万円 ③高齢者支援金等負担金助成事業等事務諸費(44百万円) 支払基金				
	見直しの余地	※平成22年度予算においては以下の見直しを行った。 ①高齢者支援金等負担金助成事業費については、後期高齢者支援金等に総報酬割を一部導入することに伴い、保険者の負担を緩和するため32,245百万円に増額 ②被用者保険運営円滑化推進事業費については、各種システム開発事業等の終了に伴い703百万円に削減 ③国が当事業を直接実施することとしたため、支払基金に対する事務費(44百万円)を削減 ※平成23年度予算要求においては、 ①高齢者支援金等負担金助成事業費について、「医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」に対する参議院厚生労働委員会の附帯決議(平成22年5月11日)において、「保険者に対する財政支援を平成24年度までの間、継続し、かつ更に充実すること」(抄)とされたことを踏まえ、必要な予算要求を行う。 ②被用者保険運営円滑化推進事業費については、更に事業内容を精査のうえ適切に予算要求を行う。				
予算監視の効率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
21,652百万円

事業の実施主体である社会保険診療報酬支払基金に対し補助金を交付

【交付】

- ①高齢者支援金等負担金助成事業費
- ②被用者保険運営円滑化推進事業費
- ③高齢者支援金等負担金助成事業等事務諸費

A
社会保険診療報酬支払基金
21,652百万円

【助成】

B 健康保険組合
15,274百万円
※上位10組合別紙参照

①高齢者支援金等負担金助成事業

C 共済組合
946百万円
※全8組合別紙参照

①高齢者支援金等負担金助成事業

D 健康保険組合連合会
3,220百万円

②被用者保険運営円滑化推進事業

【随意契約】

G 委託
(株)NTTデータ他
※上位10社別紙参照

(システム開発業者)

E 全国健康保険協会
740百万円

②被用者保険運営円滑化推進事業

【随意契約】

H委託
(株)NTTデータ
740百万円

(システム開発業者)

うち支払基金分が行う事業に係る費用として、
②被用者保険運営円滑化推進事業費
1,064百万円
③高齢者医療支援金等負担金助成事業等事務諸費
44百万円

【随意契約】

F 委託
(株)NTTデータ

(システム開発業者)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.社会保険診療報酬支払基金			E.全国健康保険協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)NTTデータ システム開発経費	1,059	外部委託	(株)NTTデータ システム開発経費	740
計		1,059	計		740
B.健康保険組合			F.(株)NTTデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	a健康保険組合	993	外部委託	システム開発経費	1,059
	上位10組合別紙参照				
計		993	計		1,059
C.共済組合			G.(株)NTTデータ他10社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	a共済組合	439	外部委託	システム開発経費	2,420
				上位10社別紙参照	
	上位10組合別紙参照				
計		439	計		2,420
D.健康保険組合連合会			H.(株)NTTデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)NTTデータ システム開発経費	711	外部委託	システム開発経費	740
計		711	計		740

平成21年度高齢者医療運営円滑化等補助金の資金受け取り先

B 健康保険組合(上位10組合)

用途	費目	金額(百万円)	備考
a健康保険組合	助成金	994	
b健康保険組合	"	709	
c健康保険組合	"	457	
d健康保険組合	"	427	
e健康保険組合	"	256	
f健康保険組合	"	252	
g健康保険組合	"	233	
h健康保険組合	"	221	
i健康保険組合	"	182	
j健康保険組合	"	181	

C 共済組合(全8組合)

用途	費目	金額(百万円)	備考
a共済組合	助成金	439	
b共済組合	"	129	
c共済組合	"	125	
d共済組合	"	94	
e共済組合	"	44	
f共済組合	"	43	
g共済組合	"	42	
h共済組合	"	30	

G システム開発業者

用途	費目	金額(百万円)	備考
(株)NTTデータ	システム開発経費	711	
(株)ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ	"	220	
(財)日本生産性本部	"	206	
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	"	166	
(株)法研	"	146	
(株)エム・エイチ・アイ	"	120	
(株)東芝ソリューションズ	"	120	
(株)社会保険システム総合研究所	"	119	
(株)ニッセイコム	"	110	
(株)富士フィルム	"	107	